

## <<質問 1>>

世界中の広域自治体が連携して、愛知目標達成へと先導する取組、素晴らしかったです。

先ほど、政府との垂直連携が大事というお話がありましたが、基礎自治体との連携は、どのように捉えていますでしょうか。何かお考えがあればお聞かせいただけますでしょうか。

どうぞよろしく願いいたします。

### 【SCBD】

国際連合人間居住計画のマニュアル

(<https://unhabitat.org/books/supporting-local-action-for-biodiversity/>)や、イクレイ生物多様性条約事務局における連携と協働のためのガイドライン (<http://cbc.iclei.org/project/bsap-guidelines/>) において、多くの垂直連携の例が示されています。

### 【nrg4SD】

サブナショナル政府(都道府県等)は国と地方の架け橋です。ゆえに、彼らは現場での政策やグローバルな目標達成の垂直連携の確立に極めて重要な役割を果たします。そのほかにも、彼らはボトムアップ方式の重要な情報を国際会議に提示し、それによって正しい意思決定が可能になります。

国によって、また地方分権化のレベルにもよりますが、サブナショナル政府は直接及び間接的に生物多様性に影響を及ぼす幅広い法的資格を持っています: 国立公園、動植物の保護、環境影響調査、エコシステムサービスなどの管理。また、その法的資格の範囲において、管轄区域の均衡と連続性を保つこともできます。従って、愛知目標と 2020 戦略の達成において、彼らの関わりは必要不可欠です。

さらに、サブナショナル政府は地域の市民や利害関係者に近い存在で、行動のきっかけをつくることや、民間部門や研究機関、農家や消費者団体等とのパートナーシップを創造するのに特権的な地位にあります。彼らは地域に近い存在であるため、よりよく課題を理解したり社会的要求を聞いたりすることができます。

都市への人口集中の世界的傾向にも関わらず、気候変動への取組、生物多様性保全及び持続可能な開発の推進に必要な人的、技術的、予算上の財源について、大都市だけが措置を行っています。世界の地域の大半は地方で、前記のような財源が不足しています。しかし、地方はエコシステムサービス、水及び食糧の供給を確保し、特に温室効果ガスを貯蔵することができるので、都市の生活の質に重要です。これに関連して、職務の発展において地方機関をサポートし、連携、協働及び政策と行動計画の実行の一貫性を促進するのは、サブナショナル政府です。市町村とそのサブナショナル政府間の権限委譲(水の衛生、緑の輸送など)における合意、目的特化した補助金、または能力の開発や強化目的のワークショップ(サブナショナル政府の公務員による地方自治体への環境管理、普及啓発事業及び市民団体と利害関係者宛ての研修に関する研修など)が、地方へのサポートの例となります。

### 【愛知県】

ご質問有り難うございます。

住民と直接接する基礎自治体の生物多様性保全における役割は非常に大きなものがあると考えており、基礎自治体の取組なくしては、何もなしえないと考えます。

一方、自然は基礎自治体の境界を超えて広がっているという面もあります。その両者を統合する取組として、愛知県では生態系ネットワークの形成を進めております。これは、流域を単位として生態系保全の方向性を示すものであり、市町村ともビジョンを共有しております。

連合で、こうしたテーマを話し合うことも面白いと思います。

## <<質問 2>>

私は、日本の自然保護団体の者です。

このユーチューブを企画してくださった方にお礼を申し上げます。

技術的な不具合が少しありましたが、これは世界中の意見をシェアするための、非常に興味深い挑戦及び方法であると思います。

私の質問は、

地方自治体の政策における生物多様性保全への参加レベルには大きな差があり、日本では、多くの地方自治体で生物多様性保全の優先順位が低い。地方における生物多様性戦略を策定した自治体であっても、自治体内での生物多様性関連部署の予算や人員の割り当てを変更していない。どのような行動や物がこの状況を、よりよいものに変えるでしょうか。特に予算と人員の問題で。そして、中央政府と市民団体は、地方自治体における生物多様性の優先順位を高くするという改善のために、どのような貢献ができるでしょうか。

中央政府からの強いリーダーシップや適切なガイドラインや補助金、市民団体からの運動、生物多様性に関する科学的根拠。

見識と考えをお聞かせください。

## 【SCBD】

生物多様性戦略行動計画の調和において必須のステップである協働のための予算配分の算入について、イクレイ生物多様性条約事務局マニュアル (<http://cbc.iclei.org/project/bsap-guidelines/>) の 51 ページから 55 ページにおいて特記されています。

生物多様性の重要性に関する科学的証拠については、特に 10 個の重要なメッセージに沿って、都市と生物多様性の概要(都市化、生物多様性とエコシステムサービス:好機と課題—全体的評価)に示されています。 <http://cbobook.org/resources.php?r=1&width=1920> をご覧ください。

## 【nrg4SD】

全ての政府レベルは、次の点において重要な役割があります。

1. 国家レベルは国際公約に携わるので、これらの目標を国の法令に転換し、国全域において確実に実行する責任があります。
2. 分権国家、サブナショナル及び地方自治体は国の目標を自身の法令(条例、法、規則、戦略、アクションなど)に転換する必要があります。現場における全体的目標を確実に達成するうえで、3つの行政レベルの協力、協調及び一貫性は、極めて重要です。さらに、それらの全ては、2030 戦略と SDG(持続可能な開発目標)に従って、それぞれの権限において分野横断的なアプローチを確実に行う必要があります。

もうひとつの重要な課題は、教育と能力です。すなわち、次のことが重要です。

1. サブナショナル政府公務員、特に地方自治体と地方公務員の教育及び能力と意識の向上。
2. 市民団体(分化した区分(学校、女性及び消費者、その他利害関係者団体)を含む)の普及啓発と研修。

前述には、アクションと古来のノウハウに携わる地方と現地コミュニティの能力強化が含まれます。女性は家族の教育と行動の舵取りであるため、環境と生物多様性の保全に影響力がある生産分野のアクション(農業、畜産、調理)同様に、地方女性に主眼を置くことは重要です。

前述の内容が達成されれば、第二のステップは、権限執行と現地で必要な行動を展開するのに必要な行政レベルの予算能力を確保することです。異なる政府レベルが連携した行動を取ることへの合意に対する補助金はそのための手法で、民間企業においても同様です(官民協働)。

#### 【愛知県】

貴重なご意見をいただきありがとうございます。

また、ユーチューブの不具合について、ご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

愛知目標を達成するためには、国、地方自治体、企業、NPO といった、あらゆる主体のさらなる取組の強化が必要となっています。

このため、ご指摘の「自治体内での生物多様性関連部署の予算や人員の割り当て」を強化することが、愛知目標の達成の面で望ましいと考えられます。

しかし、自治体の予算や人員は、地域の行政需要に応じて割り当てられているものであり、地域社会における気運を考慮することなく予算や人員が増強されることはありません。

貴殿におかれては、ご指摘の「中央政府からの・・・科学的根拠」といった活動を通じ、生物多様性保全に対する地域社会の気運醸成を働きかけ、愛知目標の達成に貢献していただくようお願いいたします。